

旧制立教中学校の在籍生徒数・入学者状況・卒業／中途退学者数・教員数

油井原 均

1. はじめに

立教学院史資料センターでは、研究プロジェクト4（立教中学校関係資料研究）を組織し、2010年3月より活動を行っている。このプロジェクトでは、立教学院150年史編纂に備えつつ、これまでの研究論文や沿革史類などにおける成果をふまえながら、実証的観点からさらに研究を推進していくことを基本方針としている。

本稿は、研究推進にあたる際の前提作業として、旧制立教中学校の年度別在籍生徒数・入学志願者状況・卒業者／中退者数・教員数について資料集約をおこなった成果の一部である。

旧制立教中学校の沿革史については、これまで伊藤俊太郎氏により精力的な調査研究がおこなわれてきている。伊藤氏が中学校機関誌『いしずえ』に連載した「立教中学校二十世紀」などには、本稿と関連する統計値の一部が整理掲載されている。本稿ではそれらの成果もふまえつつ、1900年前後から1945年前後までの経年的変化が確認できるような統計数値集約を試みた。

以下では、まず旧制立教中学校の沿革概要を記したのちに、集約した統計数値を整理掲載する。

2. 旧制立教中学校の沿革概要

1890（明治23）年に設立された立教学校は、法令によらない「各種学校」という位置づけであった。94年の高等学校令公布以後の立教学校をめぐる兵役・進学上の不利益などへの対応のため、1896（明治29）年、立教尋常中学校が設立された。中学校令（1886年）にもとづく認可を文部省に申請、98年4月に認可をうけ、当時の学校教育制度内における正規の中学校となった⁽¹⁾。1899年、それまでの築地新築町仮校舎から築地明石町に新校舎を建てて移転し、学校も発展していく。同年には名称を私立立教中学校、ついで私立立教学院立教中学校へと改称⁽²⁾した。

文部省から認可をうけた正規の中学校となったため、上級学校への進学を目的とした生徒などが多く入学するようになり、在籍生徒数もしだいに増加していった⁽³⁾。1907（明治40）年には、専門学校令にもとづく高等教育機関である「立教大学」が認可設立され、中学校と同じ築地校地に校舎が置かれた。

1918（大正7）年、立教大学が池袋に移転し、大学校舎はそのまま中学校が使用できることになった。関東大震災前には定員を800名、ついで850名とする変更申請がおこなわれ、学校在籍生徒も急増した。

しかし23（大正12）年9月1日の震災によって築地校舎は全壊（全焼）、池袋に移転していた大学校舎を仮使用する状態になる。その後、中学校の池袋移転が正式に決定され、1926（大正15）年には中学校新校舎が池袋に建設された。その際、定員は500名として申請認可された。

昭和初期、東京府下の中学校進学者数は、恐慌期を例外として増加していく。昭和10年代に入ると進学者増加に拍車がかかり、その対応の一環として公立中学校の大増設がおこなわれた。そのような全体状況のなかで、旧制立教中学校では、財政と経営維持上の必要から、生徒定員増が計画実施された⁽⁴⁾。1940（昭和15）年には定員を1000名とする申請をおこない、翌年認可された。このため、在籍生徒数は1941年以降急増する。このような在籍生徒数増加にともない、教員数も大幅に増加することになった。

1943（昭和18）年1月、中等学校令が公布され、旧制中学校修業年限は4年に短縮された。このため、他の中学校同様、立教中学校でも1945年3月には中学校4学年と5学年が同時に卒業することになった⁽⁵⁾。戦時末期から敗戦直後にかけては、空襲による被災、疎開、敗戦による混乱などにより、在籍生徒数なども大きく変動している⁽⁶⁾。

1946年、日本国憲法公布、翌年、教育基本法と学校教育法が公布され、新しい学校教育制度が実施された。立教学院では、新制小・中・高等学校は1948年度より開校したと記されている⁽⁷⁾。

3. 作成資料について

(1) 東京府下の中学校数の概観

この章のはじめに、東京府下（1943年7月より東京都）の中学校の時期ごとの増加状況をごくおおまかに把握するため、(2)で依拠する文部省『全国公立私立中学校二関スル諸調査』などをもとに、東京府下の旧制中学校数を1903（明治36）年以降5年ごとに掲載⁽⁸⁾しておく。

西暦	元号	府立	市立	私立	計
1903	明治36	4	0	22	26
1908	明治41	4	0	28	32
1913	大正2	4	0	31	35
1918	大正7	4	0	31	35
1923	大正12	8	0	34	42
1928	昭和3	9	2	40	51
1933	昭和8	9	2	44	55
1938	昭和13	11	2	47	60
1943	昭和18	24	4	55	83

(2) 文部省『全国公立私立中学校二関スル諸調査』における旧制立教中学校の統計数値

まず集約作業をおこなったのは、文部省により作成・刊行された『全国公立私立中学校二関スル諸調査』（明治42年刊行の冊子までは『全国中学校二関スル諸調査』）に掲載された立教中学校の統計数値である。

1897（明治30）年、尋常中学校に対して「事項取調上必要ニ付」⁽⁹⁾定期的報告を求める通牒が発せられ、その集計は定期的に刊行されていた。調査項目は制度改変などにもなって変遷しているが、生徒定員、学年ごとの在籍生徒数、入学者状況、卒業／半途退学者の動向、教職員数などが各学校ごとに掲載されている。ここでは、1988年に『文部省 教育統計・調査資料集成』として復刻された資料を用いて、1903（明治36）年から1938（昭和13）年までの旧制立教中学校の統計数値を整理掲載した⁽¹⁰⁾。ただし、1922（大正11）年度については資料が復刻されておらず、復刻にさきがけて作成された目録⁽¹¹⁾にも1922（大正11）年度冊子は掲載されていない。そのため、同年の在籍生徒数・入学者状況・教員数と前年度卒業生・半途退学者数については「(不明)」とした。また、1940（昭和15）年版が復刻されているが、高等女学校・専門学校入学者調査との合冊であり、従来あった各学校ごとの数値は省略されていることを付記しておく⁽¹²⁾。

表(2)－①：在籍生徒数

表(2)－①は、旧制立教中学校の在籍生徒数を表化したものである。

在籍生徒数は明治期はおおむね各学年百数十名程度在籍、総数は五百数十名で推移している。1914（大正2）年以降、在籍生徒数は増加に転じ、1916年に六百名、1919年には七百名を超えている。1922（大正11）年には八百名を超えており、震災での被災直前まで旧制立教中学校は在籍生徒の増加期であったことがわかる。

1923年以降、在籍生徒数はおおむね五百名前後で推移し、35年前後より増加に転じている。この後、1941（昭和16）年の定員増加を迎えることになる。

表(2)－②：入学志願者・入学者の状況

表(2)－②は、旧制立教中学校の入学志願者・入学者について整理掲載した。

第1学年については入学者／志願者の百分率数値が例年掲載されているので、「割合」欄を設けて掲載数値を示した。なお、この百分率数値は志願者と入学者の割合であり、受験者の実数および合格者の実数は考慮されていないことをふまえる必要がある⁽¹³⁾。

表(2)－③：卒業者数

表(2)－④：半途退学者数

表(2)－③および④は、卒業者と半途退学者の状況についてまとめたものである。両者の数値結果ともに、1919（大正8）年以降は進路内訳がより詳細になっている。また制度的には、1919年より中学校4学年修了者に高等学校（高等科）入学資格が付与されるという制度変更があった。そのため、表もその前後で分割した（空欄は数値なしを示す）。表(2)－④の1905年数値（死亡者）などには、統計表作成時の誤記入が疑われるが、ここでは復刻版資料のまま掲載した。

従来の沿革史類などにおいては、旧制立教中学校は上級学校への進学者が多かったことに言及されているが、これらの表によってその実態の一端が把握できる。

表(2)－⑤：在籍教員数

表(2)－⑤は、年度別教員数を表化したものである。1923（大正12）年以降、専任・兼任の別が計上されるようになっていたので、表もその前後で分割した。1923年から24年にかけての教員人数減少は、震災後の池袋移転にともなう在籍生徒・定員減少によるものであろう。有資格者（中等教員免許所持者）数では、22年から24年にかけてほぼ半減していることになる。武術教員については、1912（大正1）年より「備考」欄に内数もしくは外数として人数が示されるようになり、1920年より欄が設けられ数値が記載されるようになっていく。

表(2)－① 旧制立教中学校在籍生徒数

西暦	元号	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	計	学級数	定員
1903	明治 36	101	127	121	106	81	536	14	(記載なし)
1904	明治 37	107	102	112	129	97	547	15	(記載なし)
1905	明治 38	125	100	110	99	98	532	15	(記載なし)
1906	明治 39	118	113	103	104	110	548	15	600
1907	明治 40	114	103	115	116	87	535	15	600
1908	明治 41	150	117	94	117	94	572	15	600
1909	明治 42	134	125	109	109	89	566	15	600
1910	明治 43	129	115	109	117	83	553	15	600
1911	明治 44	116	132	102	119	99	568	15	600
1912	大正 1	128	116	124	98	96	562	15	600
1913	大正 2	113	112	116	112	79	532	15	600
1914	大正 3	141	112	114	116	88	571	15	600
1915	大正 4	129	136	104	115	106	590	15	600
1916	大正 5	135	125	125	116	99	600	15	600
1917	大正 6	147	133	121	144	103	648	15	680
1918	大正 7	139	150	144	130	105	668	15	680
1919	大正 8	169	145	151	151	101	717	16	800
1920	大正 9	198	176	158	146	107	785	17	800
1921	大正 10	199	185	174	140	87	785	17	800
1922	大正 11	(不明)							
1923	大正 12	104	103	129	100	80	516	10	800
1924	大正 13	91	110	129	129	103	562	10	850
1925	大正 14	107	97	114	125	95	538	10	850
1926	大正 15	115	92	101	97	94	499	10	500
1927	昭和 2	103	116	105	105	71	500	10	500
1928	昭和 3	103	114	116	106	61	500	10	500
1929	昭和 4	104	102	106	107	81	500	10	500
1930	昭和 5	83	111	108	114	94	510	10	500
1931	昭和 6	117	93	112	116	78	516	10	500
1932	昭和 7	107	117	99	114	77	514	10	500
1933	昭和 8	114	106	113	103	81	517	10	500
1934	昭和 9	117	116	114	119	81	547	10	500
1935	昭和 10	118	118	118	106	96	556	10	500
1936	昭和 11	120	120	120	114	79	553	10	500
1937	昭和 12	121	120	121	117	96	575	10	500
1938	昭和 13	120	115	115	120	110	580	10	500

『文部省 教育統計・調査資料集成 全国中学校ニ関スル諸調査』(復刻版 大空社 1988年)により作成。

表(2)―② 旧制立教中学校 各学年入学志願者・入学者

西暦	元号	1学年		2学年		3学年		4学年		5学年		志願者 合計	入学者 合計	
		志願者	入学者	割合 (%)	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者			入学者
1903	明治36	117	106	91	54	39	47	21	111	30	145	22	474	218
1904	明治37	110	110	100	32	24	18	15	37	26	18	5	215	180
1905	明治38	134	132	99	35	21	45	24	48	15	45	8	307	200
1906	明治39	111	111	100	45	20	49	25	113	28	50	16	368	200
1907	明治40	128	114	89	16	8	38	23	82	26	2	2	266	173
1908	明治41	139	137	99	32	19	33	22	58	24	0	0	262	202
1909	明治42	145	124	86	30	20	42	21	93	35	5	5	315	205
1910	明治43	143	138	96	17	9	24	15	85	35	1	1	270	198
1911	明治44	131	125	42	22	13	24	17	47	26	4	1	228	185
1912	大正1	141	140	99	26	11	26	13	63	17	8	3	264	185
1913	大正2	131	109	83	21	12	29	17	42	18	3	2	226	158
1914	大正3	170	139	82	29	23	37	20	71	12	11	5	318	199
1915	大正4	163	132	81	25	15	29	17	67	27	7	4	291	195
1916	大正5	173	136	79	22	10	36	23	60	22	12	7	303	198
1917	大正6	201	153	76	31	16	34	24	71	31	16	10	353	234
1918	大正7	196	143	73	34	22	65	25	131	25	18	4	444	219
1919	大正8	197	168	85	42	23	66	29	156	36	9	7	470	263
1920	大正9	287	205	71	52	28	117	16	195	20	4	1	655	270
1921	大正10	311	205	66	98	29	222	43	303	33	3	3	937	313
1922	大正11	(不明)												
1923	大正12	504	200	40	—	—	—	—	—	—	—	—	504	200
1924	大正13	233	83	36	3	3	1	1	2	2	1	1	240	90
1925	大正14	178	109	61	15	11	39	21	46	10	9	9	287	160
1926	大正15	234	102	44	17	13	32	24	43	16	0	0	326	155
1927	昭和2	307	105	34	36	10	36	10	65	14	6	5	450	144
1928	昭和3	292	103	35	29	12	49	8	55	17	3	2	428	142
1929	昭和4	324	102	31	20	6	31	7	47	9	0	0	422	124
1930	昭和5	270	79	29	16	8	17	7	46	12	0	0	349	106
1931	昭和6	214	121	56	15	14	25	13	33	11	0	0	287	159
1932	昭和7	287	110	38	16	8	23	15	24	9	0	0	350	142
1933	昭和8	241	116	48	14	7	16	10	29	12	0	0	300	145
1934	昭和9	363	119	32	17	11	32	18	31	15	5	5	448	168
1935	昭和10	387	118	30	25	9	32	18	27	9	4	4	475	158
1936	昭和11	372	124	33	16	9	29	11	45	13	2	2	464	159
1937	昭和12	300	122	40	20	5	28	12	42	14	7	5	397	158
1938	昭和13	327	122	37	40	14	31	7	36	9	5	5	439	157

『文部省 教育統計・調査資料集成 全国中学校ニ関スル諸調査』(復刻版 大空社1988年)により作成。

表(2)―③ 旧制立教中学校卒業者数

西暦	元号	卒業者数	卒業後状況(内訳)					
			高等学校	官公私立 諸学校	官吏・教員	実業 従事	死亡	その他
1902	明治35	38	3	14	1	3		17
1903	明治36	59	5	37	3	6		8
1904	明治37	81	2	62		4		13
1905	明治38	71	5	54		4	2	6
1906	明治39	96	7	21		1		67
1907	明治40	71	7	50		4		10
1908	明治41	89	1	67	10			11
1909	明治42	81	3	28		36		14
1910	明治43	71	2	37		5		27
1911	明治44	96	2	45		8		41
1912	大正1	84	1	42		13		28
1913	大正2	75		37		5		33
1914	大正3	76	4	43		9		20
1915	大正4	86		29		7		50
1916	大正5	95		43		5		47
1917	大正6	99		33		1		65
1918	大正7	89		65		4		20

西暦	元号	卒業者数	高等学校 及大学予 科入学者	官公立専 門学校及 同等程度	私立専門 学校及同 等程度	陸海軍 諸学校	官公署 に奉職	教員	実業 従事	死亡	その他
1919	大正8	94	4	2	55				2		31
1920	大正9	100	3	3	30		2	1	4	1	56
1921	大正10										
1922	大正11	95	5	4	23	1			1		61
1923	大正12	106	46	15		2					43
1924	大正13	99	44	9	3		3				40
1925	大正14	92	36	3	3					2	48
1926	昭和1	94	32	4	7						51
1927	昭和2	66	24	3	4						35
1928	昭和3	61	18	4	2				3		34
1929	昭和4	79	21	1	6				4	2	45
1930	昭和5	92	27	7	11	1	1		5		40
1931	昭和6	73	31	10	19				7		6
1932	昭和7	77	27	8	17				9		16
1933	昭和8	80	21	16	18		2		5		18
1934	昭和9	81	25	9	19		3		6	2	17
1935	昭和10	94	30	8	1			2	2		51
1936	昭和11	77	27	3	19	2	3		11	1	11
1937	昭和12	93	25	4	2		7	2	11		42

『文部省 教育統計・調査資料集成 全国中学校ニ関スル諸調査』(復刻版 大空社1988年)により作成。

表(2)－④ 旧制立教中学校半途退学者数

西暦 元号	半途退学者数						内訳			
	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	計	官公私立 学校入学	除名放校 退学処分	死亡	その他
1902 明治35	14	34	22	22	3	95	58	9		28
1903 明治36	18	37	34	31	17	137	17	45		75
1904 明治37	20	25	33	33	22	133	64	36		33
1905 明治38	25	31	33	41	14	144	20	3	77	44
1906 明治39	24	28	28	23	15	118	13	35	2	68
1907 明治40	21	21	30	19	18	109	12	25	4	68
1908 明治41	20	26	23	19	7	95	13	29		53
1909 明治42	30	29	33	31	11	134	22	22	2	88
1910 明治43	17	21	26	27	10	101	15	19	2	65
1911 明治44	21	19	18	12	9	79	15	25		39
1912 大正1	12	20	24	14	9	79	13	17		49
1913 大正2	19	24	21	20	4	88	15	16		57
1914 大正3	11	19	23	20	7	80	18	7	1	54
1915 大正4	12	36	24	25	16	113	21	12	1	79
1916 大正5	11	33	24	16	11	95	20	5		70
1917 大正6	18	22	21	27	2	90	10	8	1	71
1918 大正7	11	16	18	25	3	73	16	21	1	35

西暦 元号	半途退学者数						内訳							
	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	計	高等学校 大学予科 入学	陸海軍 諸学校 入学	官公立 諸学校 入学	私立 諸学校 入学	実業 従事	懲戒 処分	死亡・ 疾病	その他
1919 大正8	18	26	21	22	11	98	1		8	19		3	12	55
1920 大正9	26	30	28	20	28	132	1		8	19		28	16	60
1921 大正10	(不明)													
1922 大正11	(焼失不明)													
1923 大正12	(焼失不明)													
1924 大正13	8	7	13	10	18	56	6						10	40
1925 大正14	7	6	13	7	11	44	8		2	1			10	23
1926 昭和1	6	4	9	9	18	46				8			10	28
1927 昭和2	5	6	6	6	29	52				18		1	6	27
1928 昭和3	2	9	13	11	39	74	34						11	29
1929 昭和4	1	14	21	10	18	64	1			17			6	40
1930 昭和5	9	5	10	10	18	52	6			4			12	30
1931 昭和6	7	3	16	15	36	77	21						13	43
1932 昭和7	10	7	16	11	32	76	24		4	7			5	36
1933 昭和8	6	9	10	8	34	67	27		1				13	26
1934 昭和9	2	11	7	11	25	56	16		7	4			9	20
1935 昭和10	1	12	15	19	27	74	19		7	6			6	36
1936 昭和11	5	8	11	19	19	62	12		4	5			12	29
1937 昭和12	6	12	20	15	15	68	8	2	9	19			5	25

『文部省 教育統計・調査資料集成 全国中学校ニ関スル諸調査』(復刻版 大空社1988年)により作成。

表(2)－⑤ 旧制立教中学校在籍教員数

西暦	元号	有資格者	無資格者	計	
1903	明治36	13	17	30	
1904	明治37	15	17	32	
1905	明治38	19	15	34	
1906	明治39	19	15	34	
1907	明治40	22	10	32	
1908	明治41	22	11	33	
1909	明治42	23	9	32	
1910	明治43	21	9	30	
1911	明治44	21	9	30	
1912	大正1	22	10	32	
1913	大正2	22	8	30	
1914	大正3	22	9	31	
1915	大正4	23	9	32	
1916	大正5	18	6	24	
1917	大正6	22	10	32	
1918	大正7	21	8	29	
1919	大正8	22	9	31	武術教員
1920	大正9	24	8	32	
1921	大正10	22	11	33	

西暦	元号	有資格者 (専任)	有資格者 (兼任)	無資格者 (専任)	無資格者 (兼任)	(専任計)	(兼任計)	計	武術教員
1923	大正12	16	5	6	2	22	7	29	
1924	大正13	11	4	6	1	17	5	22	
1925	大正14	14	1	5	2	19	3	22	
1926	大正15	15		6	1	21	1	22	
1927	昭和2	14	1	5	2	19	3	22	
1928	昭和3	15	1	6	1	21	2	23	
1929	昭和4	13	1	5	1	18	2	20	
1930	昭和5	15	1	3	1	18	2	20	1
1931	昭和6	13	2	3	3	16	5	21	
1932	昭和7	16	2	4	2	20	4	24	
1933	昭和8	17	1	4	1	21	2	23	1
1934	昭和9	17	1	4	1	21	2	23	1
1935	昭和10	16	2	6	1	22	3	25	1
1936	昭和11	16	2	3	4	19	6	25	1
1937	昭和12	16	4	5	2	21	6	27	3
1938	昭和13	15	4	4	2	19	6	25	1

『文部省 教育統計・調査資料集成 全国中学校ニ関スル諸調査』(復刻版 大空社1988年)により作成。

(3) 1939年以降の統計数値 —池袋立教中・高等学校所蔵所収資料による—

池袋立教中・高等学校所蔵の旧制立教中学校資料群には『報告書類』と題された文書綴（簿冊）がある。そのうち、1939年度・1941～1945年度の文書綴のなかには各年度10月1日現在の「中学校ニ関スル調査書」調査用紙（1939年は「中学校ニ関スル調査事項」として、縦書罫紙に墨書したもの）が数値記入されて綴じこまれている。東京府学務部長（43年以降は都教育局長）宛提出したとの記録とともに綴じられているため、これらの調査用紙は提出した調査書の写と考えることができる⁽¹⁴⁾。

また、同じく中・高等学校所蔵資料群には『立教中学校定員変更申請書』（1940年11月9日付）が所蔵されている。この申請書には、1940年の在籍生徒数と入学者状況をまとめた表が含まれている。

ここでは以上の資料を用いて、1939年、1941～1945年（在籍生徒数・入学者状況についてのみ1940年も含む）の数値を整理掲載する。

表(3)－①：在籍生徒数

表(3)－①では、1939（昭和14）年度から1945年度までの数値を表化した。1941年以降、生徒数が大幅に増加していることがわかる。なお1945年の数値は敗戦後の10月1日付であり、中等学校令により4年に短縮された年限がまだ復していない⁽¹⁵⁾ため、5学年欄には斜線を入れた。

表(3)－②入学者の状況

表(3)－②では、表(3)－①と同じく、1945年度までの数値を掲載した。

1941（昭和16）年には、定員増により1学年入学者は前年度にくらべてほぼ倍増している。また、2～4学年についてもほぼ1学級分の人数が入学していることがわかる。なお、『第四十六回学事報告 昭和十七年三月』（立教池袋中・高等学校所蔵）には、学校全体の学級編制について、「昭和十五年度マデ各学年二組ヅ、合計十個学級定員五百名」であったが、定員増の認可をえたため、「十六年度初頭第一学年四組ヲ入学セシメ第二学年ニ一組増設シテ三組トナシ第二学期初メニハ第三学年及第四学年ニ各一組増設シテ三組ヅ、トナシ合計十五学級トナレリ」と記されている。

表(3)－③卒業者数

表(3)－④半途退学者数

表(3)－③には卒業者の状況を、表(3)－④には半途退学者の状況をまとめた。なお1939年については適切な資料がないため「(不明)」とした。

卒業者数について、1944（昭和19）年に急増がみられる。これは、先にふれたように4学年で卒業との制度変更（年限短縮）があったため、在籍した4年・5年の生徒全員が卒業扱いになったことによる⁽¹⁶⁾。

表(3)－⑤在籍教員数

表(3)－⑤在籍教員数についても1940年については「(不明)」とした⁽¹⁷⁾。

1942年の急増は、先述した定員増による学級数増加のためであろう。1945年については敗戦後のものであり、社会状況などの影響が表れているように思われる。

旧制立教中学校資料群所収の統計値

表(3)ー①在籍生徒数

西暦	元号	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	計	学級数	定員
1939	昭和14	131	139	129	132	97	630	10	500
1940	昭和15*	133	137	141	124	104	639	10	500
1941	昭和16	257	189	189	188	107	930	15	1000
1942	昭和17	263	264	258	194	166	1145	18	1000
1943	昭和18	264	262	257	249	173	1205	19	1000
1944	昭和19	257	258	229	230	150	1124	19	1000
1945	昭和20	205	151	150	168		693	12	1000

表(3)ー②入学志願者・入学者の状況

西暦	元号	1学年			2学年			3学年			4学年			5学年			志願者 合計	入学者 合計
		志願者	入学者	割合(%)	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者		
1939	昭和14	413	130	31	52	11	62	15	39		9						570	168
1940	昭和15*	340	130	38	11	11	7	7	12		12			4	1		371	161
1941	昭和16	452	256	61	382	57	648	56	478		54			1	1		1961	424
1942	昭和17	529	269	51	16	16	407	71	16		16			5	5		973	377
1943	昭和18	649	264	40	5	4	8	8	14		13			5	5		681	294
1944	昭和19	450	271	60	47	24	22	17	9		6			1	1		529	319
1945	昭和20	372	334	90	9	9	7	7	0		0						388	350

「中学校二関スル調査書」(1939年のみ「中学校二関スル調査事項」各年度「報告書類」綴 立教池袋中・高等学校所蔵)により作成。

*『立教中学校定員変更申請書』(1940年11月9日付) 府知事宛 立教池袋中・高等学校所蔵)による。

表(3)－③卒業者数

西暦 元号	卒業者数	高等学校 及大学予 科入学者	官公立専 門学校及 同等程度	私立専門 学校及同 等程度	陸海軍 諸学校	官公署 に奉職	教員	実業 従事	死亡	その他
1938 昭和13	107	34	6	15			3	3		46
1939 昭和14					(不明)					
1940 昭和15	103	34	2	6				1		60
1941 昭和16	107	34	12	9				1	1	50
1942 昭和17	162	31	20	23				11		74
1943 昭和18	167	31	24	40				14	1	34
1944 昭和19	375	85	31	163						93

表(3)－④半途退学者の状況

西暦 元号	半途退学者数					計	内訳							
	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年		高等学校 大学予科 入学	陸海軍諸 学校入学	官公立諸 学校入学	私立諸学 校入学	実業 従事	懲戒 処分	死亡・ 疾病	その他
1938 昭和13	2	7	17	6	9	41	9		6	2			4	20
1939 昭和14						(不明)								
1940 昭和15	3	7	7	11	20	48	19	1	1	4		6	17	
1941 昭和16	7	7	9	20	16	59	16		10	2		4	27	
1942 昭和17	8	7	14	2	16	47	11	4	1			6	25	
1943 昭和18	9	16	19	22	24	90	14	24	6			6	14	
1944 昭和19	28	24	54	43	15	164		55	89	9		3	4	

表(3)－⑤在籍教員数

西暦 元号	有資格者 (専任)	有資格者 (兼任)	無資格者 (専任)	無資格者 (兼任)	専任計	兼任計	計	武術教員 (内数)
1939 昭和14	14	5	5	3	19	8	27	
1940 昭和15					(不明)			
1941 昭和16	19	6	4	2	23	8	31	2
1942 昭和17	24	8	6	3	30	11	41	1
1943 昭和18	18	11	9	4	27	15	42	2
1944 昭和19	21	10	10	2	31	12	43	2
1945 昭和20	18	3	9	1	27	4	31	2

「中学校二團及七團調査」(1939年のみ)、「中学校二團及七團調査事項」各年度「報告書類」(綴「立教池袋中・高等学校所蔵」)により作成。

*『立教中学校定員変更申請書』(1940年11月9日付) 府知事宛 立教池袋中・高等学校所蔵)による。

(4) 参考：『東京府統計書 大正十二年』掲載の数値

ここまで整理掲載してきた統計情報以外のものでは、東京府統計書にも立教中学校の統計情報が記載されている。東京府統計書記載の立教中学校関連数値は、まだ調査が進んでおらず情報も未整理だが、ここでは参考として1923（大正12）年版に掲載されている数値の一部を、表(4)－①から⑤として示しておく。なお東京府統計書には、集計した日付（月日）が明示されていないため、年度中いつの時点の数値なのか不明である¹⁸⁾。

表(4)－①によれば、震災直前に立教中学校在籍生徒は800名を超えていたことがわかる。また、表(4)－②はおそらくこの年の1学年入学志願者・入学者の数値と推測される。表(4)－③卒業者の状況、および④退学者理由については、進路先の分類が(2)で用いた資料と異なっているため直接比較することはできない。しかしある程度の参考にはなろう。

1922年前後の立教中学校の状況

表(4)－①在籍生徒数

西暦	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	計	学級数
1922	190	188	196	171	99	844	17

表(4)－②入学志願者・入学者

入学志願者	入学者
516	186

表(4)－③卒業者の状況

実業従事者	学校職員	官吏公吏等	高等学校生徒	大学予科生徒	実業専門学校生徒	陸海軍諸学校等	その他の学校	不詳	死亡	合計
3	0	1	11	48	5	0	0	28	1	96

表(4)－④退学者事由

疾病	転学	高等学校入学	大学予科入学	懲戒	死亡	その他	計	退学率(%)
10	19	0	1	1	0	104	135	16.00

表(4)－⑤教職員

有資格	無資格	計
21	9	30

『東京府統計書 大正十二年』より作成。

4. まとめにかえて

以上、いくつかの資料によりながら、旧制立教中学校の在籍生徒数・入学者状況・卒業／半途退学者数・教員数などにかんする数値情報を整理掲載してきた。

今後、プロジェクト4では、今回整理した資料をはじめとしたさまざまな資料の分析検討を進めながら、東京府（都）全体、さらには当時中等学校をめぐる社会のなかで立教中学校がどのように位置づけられていたのかについて、さらに調査研究を深めていきたいと考えている。たとえば、今回整理した

資料に府下（都下）全体の中学生入学・卒業状況などの動向を加えつつ比較してみると、中学校全体のなかでの立教中学校の位置づけなどを、ある程度明らかにすることなどが期待できるだろう。

註記

- (1) この間の経緯などについては、立教学院史資料センター編『立教大学の歴史』2008年 第三章などを参照。
- (2) この時期に生じた、訓令12号問題とその対応については、伊藤俊太郎「二 文部省訓令第十二号と立教学院の整備」（『いしずえ』三十一号、1982年所収、のち『立教中学校二十世紀』として合冊）、立教学院史資料センター編『立教大学の歴史』第三章などを参照。
- (3) 1899（明治32）年から1906（明治39）年の学年末在籍生徒数は『立教学院学報』第1号に掲載されている。その数値を伊藤俊太郎が集約し表化した資料は「立教中学校二十世紀 三 築地の園での生活」（『いしずえ』第三十二号、1983年）に掲載されている。
- (4) 安達宏昭「戦時動員体制の形成と立教中学校」『立教学院史研究』第2号 2004年、P.17などを参照。
- (5) 卒業者のうち進学先等未定の者を引き続き勤労働員に従事させるため、「附設課」が設けられた。なお戦時下における立教中学校の動向については、安達宏昭「戦時動員体制と立教中学校」老川慶喜・前田一男編『ミッション・スクールと戦争 ―立教学院のディレンマ』東信堂2008年を参照。
- (6) 敗戦前後（1945年2月・同年4月・7月・10月・12月）の在籍生徒数・教員数などについては、伊藤俊太郎「立教中学校二十世紀 九、立教再建と新学制の発足」（『いしずえ』三十九号、1989年3月）に整理掲載されている。
- (7) 伊藤「立教中学校二十世紀 九、立教再建と新学制の発足」前掲書を参照。
- (8) 1903（明治36）年から5年ごとに東京府下の学校について、公立（府・市立）と私立別に、それぞれ校数を示した。1943年の数値のみ、『東京都教育史』通史編四、1995年pp.170-175掲載の表により算出した。なお、東京高等師範学校附属中学校は含んでいない数値である。
- (9) 明治三十年十月九日 専門学務局通牒「尋常中学校専門学校技芸学校二関スル事項取調報告方」『文部省例規類纂』第三卷、1987年大空社復刻版 より引用。
- (10) なお1903年以前については、註記（3）を参照のこと。
- (11) 佐々木享・井上知則「敗戦前に文部省が調査・刊行した教育統計書・一覧等の目録（I）」『名古屋大学教育学部紀要』第29巻、1983年所収。
- (12) 1939（昭和14）年版、および1941年以降旧制学校制度が廃止されるまでの期間についても註記（2）の目録には掲載されておらず、資料復刻もされていない。戦時下による影響などのため刊行されなかったと考えられる。
- (13) たとえば、『東京府統計書 昭和十四年』では「入学志願者ハ応募者数ニシテ實際考査ヲ受ケタル実数ニアラズ 中ニハ一人ニシテ二校或ハ三校ニ対シテ志願シ其ノ何レカニ入学セント欲スル者少カラザルニ依リ…」（総覧4頁）と記されている。なお米田俊彦『教育審議会の研究 中等教育改革』

- (野間教育研究所紀要第三十八集1994年) pp.73-76も参照。
- (14) ただし、東京都公文書館備え付けのデータベースで検索をおこなったかぎりでは、提出された文書の存在は確認できなかった。
 - (15) 修業年限が5年に変更される中等学校令改正は、46年2月におこなわれている。
 - (16) 同年の進路内訳の「私立専門学校及之と同程度」への進学者も急増しているが、附設課程に属した生徒の計上が関係しているのではないと思われる。
 - (17) 同年度の『東京府統計書』には、専任・兼任等の別はなく、「総数25 有資格19 無資格6」との数値が掲載されている。
 - (18) ただし、東京府の例規（大正2年府訓令第26号東京府報告例、学事年報取調条項、学事年報諸表様式中改正）などでは、年度末もしくは3月1日の数値をとるように記されているため、おそらくこれらの数値は年度末近辺の値ではないと思われる。